

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)
【会社名】	株式会社メディアシーク
【英訳名】	MEDIASEEK, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾直紀
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日
売上高 (千円)	900,539	718,338	1,716,081
経常利益又は経常損失() (千円)	4,773	56,359	28,756
四半期(当期)純損失() (千円)	26,983	41,394	11,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,370	38,172	8,041
純資産額 (千円)	1,788,087	1,768,045	1,815,916
総資産額 (千円)	2,125,693	2,019,454	2,095,305
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	278.23	426.83	115.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.6	85.8	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,410	1,155	79,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,596	499	53
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,994	13,917	17,458
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,015,022	1,042,451	1,054,703

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年11月 1日 至 平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	39.13	249.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は依然厳しく、円高による国内産業への影響等も含め、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、コンテンツ事業において、既存の携帯電話向け有料コンテンツのサービス強化を行ったほか、「スーパーボディ」、「Beauty マクロビオ!」、「週刊プロレスmobile」、「東スポ芸能」等、従来サービスに加え、新たなスマートフォン向けコンテンツの提供を開始しました。サービス開発事業においては、バーコードリーダー等モバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアント向けシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、718,338千円(前年同期比20.2%減)、営業損失は、49,288千円(前年同期は、14,302千円の営業利益)、経常損失は、56,359千円(前年同期は、4,773千円の経常利益)、四半期純損失は、41,394千円(前年同期は、26,983千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、前連結会計年度においては、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発要員を「サービス開発事業」セグメントの内部に配属しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、より一層の研究開発体制の強化を目的として、「サービス開発事業」セグメントから独立した研究開発の専属部門を設立し、「サービス開発事業」セグメントで集計していた研究開発活動を「調整額」で集計するように区分を変更しております。前年同期比の金額及び比率については、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、従来の携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売に加え、スマートフォン向けにもバーコードリーダーを提供し、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、83,139千円(前年同期比34.1%減)、セグメント利益は、16,623千円(前年同期比63.3%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、既存の携帯電話向け有料コンテンツのサービス強化を行ったほか、「スーパーボディ」、「Beauty マクロピオ!」、「週刊プロレスmobile」、「東スポ芸能」等、新たなスマートフォン向けアプリケーションコンテンツの提供を開始しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、324,628千円(前年同期比26.9%減)、セグメント利益は、67,795千円(前年同期比18.4%増)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、310,570千円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益は、51,351千円(前年同期比35.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,019,454千円(前連結会計年度末から75,850千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,424,320千円(前連結会計年度末から87,073千円の減少)となりました。これは、主として売掛金が56,879千円減少したこと及び流動資産のその他に含まれている繰延税金資産が18,012千円減少したことによるものです。

固定資産は、595,134千円(前連結会計年度末から11,223千円の増加)となりました。これは、主として投資有価証券が25,877千円減少した一方で投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が40,528千円増加したことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、251,408千円(前連結会計年度末から27,979千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、180,950千円(前連結会計年度末から24,084千円の減少)となりました。これは、主として買掛金が13,606千円減少したこと及び流動負債のその他に含まれている未払費用が6,955千円減少したことによるものです。

固定負債は、70,458千円(前連結会計年度末から3,895千円の減少)となりました。これは、主として長期借入金金が4,002千円減少したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,768,045千円(前連結会計年度末から47,870千円の減少)となりました。これは、主として四半期純損失を計上したこと及び配当を実施したことにより利益剰余金が51,092千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ12,252千円減少し、1,042,451千円(前連結会計年度末は、1,054,703千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,155千円の収入(前年同期は、69,410千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純損失が56,578千円計上されたものの、このうち現金支出を伴わない費用である減価償却費が10,494千円、投資有価証券評価損が16,347千円を占めていること及び売上債権が56,305千円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、499千円の支出(前年同期は、33,596千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の売却により9,707千円の収入を得た一方で、有形固定資産の取得により7,206千円を支出したこと、無形固定資産の取得により678千円を支出したこと及び敷金2,321千円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,917千円の支出(前年同期は、13,994千円の支出)となりました。これは、主として配当金を9,248千円支払ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

現在、日本市場を含むグローバルマーケットにおいて、iPhoneやAndroid携帯電話をはじめとするスマートフォンの市場規模が急速に拡大しております。当社グループは、従来、専属の研究開発要員がおりませんでした。このマーケットの潮流に対応すべく、前連結会計年度よりサービス開発事業部の内部に、主としてスマートフォン向けの新規技術を開発するための研究開発要員を初めて専属で配置しました。当第2四半期連結累計期間では、これらの研究開発体制の一層の強化を図るべく、これをサービス開発事業部から独立させ、研究開発の専属部門を新たに設立しました。これにより、当社グループの既存のビジネスモデルとは一線を画した、スマートフォン関連の新規ビジネスの基幹技術を確立させるべく、活動を強化しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は39,333千円となり、前年同期の15,601千円に対し大幅な増加をしております。この研究開発費は、主として配属された研究開発要員の人件費によるものです。なお、当社グループは、当該費用を全額期間費用として処理しております。

また、この他にも通常の営業活動の一環として、製品及びサービスの開発に必要なノウハウを社内に蓄積し、新規事業開発体制の強化を進めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,215	97,215	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	97,215	97,215		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日		97,215		814,962		948,203

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	33,525	34.49
根津康洋	東京都三鷹市	7,115	7.32
ガイアホールディングス株式会社	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号	2,008	2.07
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	1,783	1.83
前田英仁	東京都港区	1,276	1.31
松田進也	東京都練馬区	1,205	1.24
吉川興業株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西八丁目1番15号	1,131	1.16
江口郁子	東京都品川区	1,029	1.06
千川徳雄	千葉県袖ヶ浦市	550	0.57
飯尾忠一	兵庫県加西市	537	0.55
計		50,159	51.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,982	96,982	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	97,215		
総株主の議決権		96,982	

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,703	1,042,451
売掛金	397,202	340,323
商品	187	178
仕掛品	3,203	9,575
その他のたな卸資産	12,778	7,432
その他	53,728	33,487
貸倒引当金	10,410	9,128
流動資産合計	1,511,394	1,424,320
固定資産		
有形固定資産	39,548	38,006
無形固定資産		
のれん	7,168	5,533
その他	10,543	9,104
無形固定資産合計	17,712	14,638
投資その他の資産		
投資有価証券	353,098	327,220
その他	200,051	241,919
貸倒引当金	26,500	26,650
投資その他の資産合計	526,650	542,489
固定資産合計	583,910	595,134
資産合計	2,095,305	2,019,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,782	87,175
1年内返済予定の長期借入金	8,671	8,004
未払法人税等	3,677	3,612
賞与引当金	-	2,715
その他	91,904	79,442
流動負債合計	205,034	180,950
固定負債		
長期借入金	56,655	52,653
退職給付引当金	243	228
資産除去債務	17,455	17,577
固定負債合計	74,353	70,458
負債合計	279,388	251,408

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	158,202	107,109
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,881,689	1,830,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,233	91,349
為替換算調整勘定	6,502	7,035
その他の包括利益累計額合計	95,735	98,384
少数株主持分	29,962	35,833
純資産合計	1,815,916	1,768,045
負債純資産合計	2,095,305	2,019,454

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	900,539	718,338
売上原価	655,171	518,617
売上総利益	245,367	199,720
販売費及び一般管理費	231,065	249,009
営業利益又は営業損失()	14,302	49,288
営業外収益		
受取利息	920	78
受取配当金	3,146	3,691
投資有価証券売却益	319	-
複合金融商品評価益	-	2,200
助成金収入	-	2,819
その他	4,737	1,575
営業外収益合計	9,124	10,365
営業外費用		
支払利息	1,063	789
複合金融商品評価損	6,490	-
投資有価証券売却損	1,500	-
投資有価証券評価損	9,329	16,347
その他	270	299
営業外費用合計	18,653	17,436
経常利益又は経常損失()	4,773	56,359
特別利益		
資産除去債務履行差額	4,642	-
特別利益合計	4,642	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,005	-
固定資産除却損	5,030	218
事務所移転費用	14,088	-
特別損失合計	35,124	218
税金等調整前四半期純損失()	25,709	56,578
法人税、住民税及び事業税	1,739	1,397
法人税等調整額	10,515	22,608
法人税等合計	8,775	21,211
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,933	35,367
少数株主利益	10,049	6,027
四半期純損失()	26,983	41,394

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,933	35,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,570	2,115
為替換算調整勘定	867	689
その他の包括利益合計	13,437	2,805
四半期包括利益	30,370	38,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,147	44,043
少数株主に係る四半期包括利益	9,776	5,871

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	25,709	56,578
減価償却費	12,756	10,494
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,005	-
のれん償却額	3,969	1,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	320	1,130
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,715
受取利息及び受取配当金	4,067	3,770
支払利息	1,063	789
投資有価証券売却損益(は益)	1,180	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,329	16,347
複合金融商品評価損益(は益)	6,490	2,200
有価証券評価損益(は益)	216	-
為替差損益(は益)	4,055	449
固定資産除却損	5,030	218
資産除去債務履行差額	4,642	-
事務所移転費用	14,088	-
売上債権の増減額(は増加)	71,496	56,305
たな卸資産の増減額(は増加)	21,156	1,017
仕入債務の増減額(は減少)	15,722	13,606
未払消費税等の増減額(は減少)	6,903	3,327
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,384	261
その他の資産の増減額(は増加)	774	16
その他の負債の増減額(は減少)	84	16,197
小計	58,561	3,392
利息及び配当金の受取額	4,962	3,770
利息の支払額	1,033	910
移転費用の支払額	10,332	-
法人税等の還付額	17,253	1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,410	1,155

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,016	7,206
無形固定資産の取得による支出	2,783	678
貴金属地金の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却による収入	197,325	-
投資有価証券の取得による支出	132,190	-
投資有価証券の売却による収入	36,028	9,707
敷金及び保証金の差入による支出	23,263	2,321
敷金及び保証金の回収による収入	2	-
短期貸付けによる支出	1,000	-
短期貸付金の回収による収入	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,596	499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,669	4,669
配当金の支払額	9,325	9,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,994	13,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,728	1,008
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,549	12,252
現金及び現金同等物の期首残高	989,472	1,054,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,022	1,042,451

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与 54,618千円 貸倒引当金繰入額 4,459千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与 78,623千円 貸倒引当金繰入額 1,553千円 賞与引当金繰入額 505千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,015,022千円 現金及び現金同等物 1,015,022千円	現金及び預金勘定 1,042,451千円 現金及び現金同等物 1,042,451千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,698	100	平成22年7月31日	平成22年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,698	100	平成23年7月31日	平成23年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	126,078	444,128	330,332	900,539		900,539
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高			25,453	25,453	25,453	
計	126,078	444,128	355,785	925,992	25,453	900,539
セグメント利益	32,677	57,264	79,805	169,747	155,444	14,302

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	83,139	324,628	310,570	718,338		718,338
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高			12,469	12,469	12,469	
計	83,139	324,628	323,040	730,808	12,469	718,338
セグメント利益又は損失 ()	16,623	67,795	51,351	135,770	185,058	49,288

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用及び研究開発部門の費用です。金額の内訳は、全社管理部門が145,724千円、研究開発部門が39,333千円となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発要員を「サービス開発事業」セグメントの内部に配属しておりました。第1四半期連結会計期間から、より一層の研究開発体制の強化を目的として、「サービス開発事業」セグメントから独立した研究開発の専属部門を設立し、「サービス開発事業」セグメントで集計していた研究開発活動を「調整額」で集計するように区分を変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	サービス開 発事業	コンテ ンツ 事業	システ ムコ ンサ ルティ ング 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	126,078	444,128	330,332	900,539		900,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			25,453	25,453	25,453	
計	126,078	444,128	355,785	925,992	25,453	900,539
セグメント利益	45,242	57,264	79,805	182,311	168,008	14,302

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用及び研究開発部門の費用です。金額の内訳は、全社管理部門が155,444千円、研究開発部門が12,564千円となっております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	83,328	116,672
その他	315,737	255,796	59,941
合計	515,737	339,124	176,613

(注) 1 当連結会計年度において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価37,010千円)が含まれており、これに係る評価損8,200千円を計上しております。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において8,824千円の減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	87,486	112,514
その他	289,682	225,760	63,921
合計	489,682	313,246	176,435

(注) 1 当第2四半期連結累計期間において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価39,210千円)が含まれており、これに係る評価益2,200千円を四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,347千円を四半期連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年7月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年1月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	278円23銭	426円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	26,983	41,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	26,983	41,394
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月9日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松亮一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。